

収 支 決 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入				
入会金収入	300,000	300,000	0	1社 入会
② 会費収入				
正会員会費収入	22,670,000	22,812,500	-142,500	予算額 22,670,000円 + 1社 142,500円(半期分)
賛助会員会費収入	210,000	210,000	0	30,000円×7社
③ 事業収入				
印刷物売上収入	375,000	43,500	331,500	審査リスト売上。会員3000円×2冊、非会員7500円×5冊
広告料収入	82,000	12,000	70,000	ハナー広告 1年間 1社、HP会社PR 0社、会報掲載 0社
CPD事業収入	20,000	3,000	17,000	CPD会員：新規登録 0名(無料)、履歴証明 3名
講習・研修会費	330,000	179,000	151,000	RCCM(54,000円/会員13名、非会員4名)、技術士1次(20,000円/会員5名、非会員2名)、技術士2次(2回・72,000円/会員8名、非会員4名)、CIM研修会(33,000円/38名)
懇親会負担金	875,000	1,186,000	-311,000	永年勤続表彰負担金(65,000円/13名)、総会懇親会費他(755,000円/96名)、全員協議会懇親会費(366,000円/68名)
④ 雑収入				
受取利息	2,000	1,568	432	一般積立金、退職給与積立金、普通預金利息
雑収入	300,000	389,000	-89,000	共済制度販売促進費(全測連)、事務局事務受託費(仙台支部)
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	0	0	0	
事業活動収入計	25,164,000	25,136,568	27,432	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会議費支出	1,650,000	1,886,732	-236,732	総会(447,629円)、総会懇親会(690,350円)、全員協議会(130,213円)、全員協議会懇親会(468,720円)、他会議費(149,820円)
経営研修費支出	150,000	9,060	140,940	独禁法研修会(9,060円)
技術調査研究費支出	800,000	229,148	570,852	RCCM(25,079円)、技術士1次研修(22,222円)、技術士2次研修(72,380円/2回)、CIM研修会(109,467円)
啓発宣伝費支出	900,000	698,855	201,145	機関誌50号(392,600円)、測量の日イベント関連(230,655円)、団体紹介新聞広告(1社 75,600円)
給与・手当支出	6,200,000	6,185,080	14,920	事務局職員給与及び通勤手当
法定福利厚生費支出	970,000	985,027	-15,027	社会保険等事業主負担分の事務局職員分

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
旅費交通費支出	1,450,000	1,077,280	372,720	理事会・委員会日当(599,000円)、全測運関係会議旅費(78,180円)、地区協関連旅費(269,100円)、 県・国・他団体打合せ等(131,000円)
通信運搬費支出	130,000	146,572	-16,572	ADSL料金(15,444円)、宅急便代(85,463円)、郵便料金(45,665円)
消耗品費支出	600,000	519,589	80,411	コピー使用料、コピー用紙代、PC・プリンタ関連消耗品他
印刷製本費支出	350,000	311,040	38,960	会員名簿(360円×800冊/311,040円)
賃借料支出	710,000	666,783	43,217	FAXリース料(26,775円/1ヶ月)→1月リース替え 21,384円/1ヶ月)、パソコンリース料(17,850円/1ヶ月)、電話リース料(14,070円/1ヶ月)
負担金支出	1,675,000	1,669,000	6,000	所属団体負担金: 建産連(144,000円)・東北地区協議会(120,000円)・全測連(1,405,000円)
表彰費支出	200,000	180,036	19,964	永年勤続優良職員表彰(13名)、会長表彰 1名
受託事業費	0	0	0	
事業推進費支出	2,000,000	1,247,960	752,040	発注機関連望(実施無)、意見交換(90,200円)、渉外費他(484,990円)、会計事務相談費用(50,000円)、 HP・CPDシステム改修費(267,840円)、PC管理費(96,930円)、CPD申請料(18,000円)、仙台支部事務受託費(240,000円)
事業費支出計	17,785,000	15,812,162	1,972,838	
② 管理費支出				
給与・手当支出	3,120,000	3,120,000	0	事務局長給与
法定福利厚生費支出	270,000	250,021	19,979	社会保険等事業主負担分の事務局長分、労働保険、健康診断経費 他
退職給付支出	0	0	0	退職金給付
旅費交通費支出	20,000	3,000	17,000	駐車料金・バスカード・その他会議
通信運搬費支出	240,000	130,854	109,146	電話・FAX料金
消耗什器備品購入支出	50,000	0	50,000	事務所備品
消耗品費支出	40,000	7,474	32,526	ファイル他事務消耗品
印刷製本費支出	70,000	72,576	-2,576	カレンダー・図袋・封筒他
光熱水費支出	360,000	342,897	17,103	事務所電気料等
賃借料支出	1,555,200	1,555,200	0	家賃・共益費
図書費支出	20,000	0	20,000	
交際費支出	50,000	10,000	40,000	
慶弔費支出	120,000	20,000	100,000	祝儀、香典、見舞金等
租税公課支出	0	72,000	-72,000	法人市民税(50,000円)、法人県民税(22,000円)支払(H26年度より)
雑支出	250,000	239,684	10,316	新聞・雑誌購読料(197,212円)、振込手数料等(18,460円)、その他雑費(24,012円)
管理費支出計	6,165,200	5,823,706	341,494	
事業活動支出計	23,950,200	21,635,868	2,314,332	
事業活動収支差額	1,213,800	3,500,700	-2,286,900	

科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入				
一般積立預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券取崩収入		0	0	
②特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入		0	0	
③固定資産売却収入			0	
④敷金・保証金戻り収入		0	0	
⑤その他の投資活動収入			0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出				
一般積立預金取得支出		0	0	(H25年度末残 積立金 4,174,000円)
投資有価証券取得支出		0	0	
②特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0	(H25年度末残高 3,177,000円 + H26年度積立 500,000円 = H26年度末残高 3,677,000円)
減価償却引当資産取得支出		0	0	
③固定資産取得支出				
什器備品購入支出		0	0	
④敷金・保証金支出		0	0	
⑤その他の投資活動支出			0	
投資活動支出計	500,000	500,000	0	
投資活動収支差額	-500,000	-500,000	0	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入		0	0	
その他の財務活動収入		0	0	
財務活動収入計	0	0	0	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
その他の財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	1,227,390	0	1,227,390	
当期収支差額	-513,590	3,000,700	-3,514,290	
前期繰越収支差額	513,590	513,590	0	
過年度未収会費貸倒損失額	0	0	0	
当年度未収会費貸倒損失額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	3,514,290	-3,514,290	

収支予算書は平成19年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ)に示された3区分の様式により作成している。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、立替金、未収金、前払い金、未払金、預り金、仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	574,324	3,572,714
前払金	9,000	6,000
未収会費	0	0
合 計	583,324	3,578,714
未払金	0	0
預り金(職員)	69,752	64,424
合 計	69,752	64,424
次期繰越収支差額	513,572	3,514,290

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
現在保有していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準について
退職給与引当金・・・退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (6) 消費税等の会計処理
税込処理による。

2. 会計方針の変更

変更していない。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,177,000	500,000	0	3,677,000
合 計	3,177,000	500,000	0	3,677,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,677,000			
合 計	3,677,000		(0)	(0)

5. 担保に供している資産

該当なし

- 6 . 固定資産の取得価額、原価償却累計額および当期末残高
 固定資産の取得価額、原価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	743,820	743,818	2
合計	743,820	743,818	2

- 7 . 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	0	0	0
合計	0	0	0

- 8 . 保証債務等の偶発債務
 該当なし
- 9 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 10 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 該当なし
- 11 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 該当なし
- 12 . 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引内容は、会費以外にはない。
- 13 . 重要な後発事象
 該当なし
- 14 . 科目間の流用について
 該当なし

財 産 目 録

平成27年3月31日

I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元有高	89,544	
普通預金	七十七銀行本店	3,379,625	
仙台銀行	上杉支店	103,545	
前払金(H27年度建コンCPD申請費用)		6,000	
未収金			
未収会費(正会員会費)		0	
未収金(審査リスト売上金)		0	
棚卸用紙高		618,600	
流動資産合計			4,197,314
2. 固定資産			
基本財産			
特定資産			
退職給付引当金積立金			
郵便局	(定額預金)	753,000	
ゆうちょ銀行	(定額預金)	2,924,000	
	(普通預金)	0	
その他固定資産			
什器備品		2	
電話加入権		224,300	
保証金(敷金)		360,000	
一般積立金			
七十七銀行	(定期預金)	1,174,000	
仙台銀行	(定期預金)	3,000,000	
固定資産合計			8,435,302
資産合計			12,632,616
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
職員預り金		64,424	
未払金		0	
流動負債合計			64,424
2. 固定負債			
退職給付引当金		3,677,000	
固定負債合計			3,677,000
負債合計			3,741,424
正味財産			8,891,192

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	3,572,714	574,342	2,998,372
前払金（H27建コソCPD登録費用）	6,000	9,000	-3,000
未収金（正会員会費）	0	0	0
未収金（審査リスト売上額）	0	0	0
棚卸用紙高（審査リスト・報告書）	618,600	626,150	-7,550
流動資産合計	4,197,314	1,209,492	2,987,822
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,677,000	3,177,000	500,000
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
電話加入権	224,300	224,300	0
保証金（敷 金）	360,000	360,000	0
一般積立金	4,174,000	4,174,000	0
固定資産合計	8,435,302	7,935,302	500,000
資産合計	12,632,616	9,144,794	3,487,822
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金（職員）	64,424	69,752	-5,328
未払金	0	0	0
流動負債合計	64,424	69,752	-5,328
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,677,000	3,177,000	500,000
固定負債合計	3,677,000	3,177,000	500,000
負債合計	3,741,424	3,246,752	494,672
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当)	(0)	(0)	(0)
当期正味財産増減額	2,993,150	185,697	2,807,453
前期繰越正味財産額	5,898,042	5,712,345	185,697
正味財産合計	8,891,192	5,898,042	2,993,150
負債及び正味財産合計	12,632,616	9,144,794	3,487,822

正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金収入			
入会金収入	300,000	0	300,000
会費収入			
正会員会費収入	22,812,500	21,144,000	1,668,500
賛助会員会費収入	210,000	210,000	0
事業収入			
印刷物売上収入	43,500	87,000	-43,500
広告料収入	12,000	12,000	0
CPD事業収入	3,000	0	3,000
講習・研修会費	179,000	149,000	30,000
懇親会負担金	1,186,000	843,000	343,000
棚卸用紙在庫高	0	10,900	-10,900
寄附金収入	0	0	0
雑収入			
受取利息	1,568	4,939	-3,371
雑収入	389,000	322,000	67,000
受託事業収入			
受託事業収入	0	1,102,500	-1,102,500
経常収益計①	25,136,568	23,885,339	1,251,229
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	1,886,732	1,339,879	546,853
経営研修費	9,060	12,372	-3,312
技術調査研究費	229,148	683,084	-453,936
啓発宣伝費	698,855	869,610	-170,755
給与・手当	6,185,080	6,692,400	-507,320
法定福利厚生費	985,027	1,052,398	-67,371
旅費交通費	1,077,280	940,860	136,420
通信運搬費	146,572	163,536	-16,964
消耗品費	519,589	657,329	-137,740
印刷製本費	311,040	302,400	8,640
賃借料	666,783	704,340	-37,557
負担金	1,669,000	1,684,000	-15,000
表彰費	180,036	125,124	54,912
受託事業費	0	934,200	-934,200
事業推進費	1,247,960	1,268,687	-20,727
棚卸用紙使用高	7,550		7,550
管理費			
給与・手当	3,120,000	3,115,200	4,800
法定福利厚生費	250,021	498,091	-248,070
退職給付金	0	2,693,000	-2,693,000
旅費交通費	3,000	0	3,000
通信運搬費	130,854	157,052	-26,198
消耗什器備品費	0	1,528	-1,528
消耗品費	7,474	7,439	35
印刷製本費	72,576	56,900	15,676

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水費	342,897	347,856	-4,959
賃借料	1,555,200	1,515,600	39,600
図書費	0	0	0
交際費	10,000	15,000	-5,000
慶弔費	20,000	132,000	-112,000
租税公課	72,000	0	72,000
雑費	239,684	235,258	4,426
減価償却費	0	4,499	-4,499
退職給与引当金			
退職給付引当金繰入	500,000	0	500,000
予備費			
予備費	0	0	0
経常費用計②	22,143,418	26,209,642	-4,066,224
当期経常増減額①-②=(A)	2,993,150	-2,324,303	5,317,453
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
積立金取崩額	0	0	0
退職給付引当金取崩額	0	2,693,000	-2,693,000
経常外収益計③	0	2,693,000	-2,693,000
(2) 経常外費用			
積立金繰入額	0	0	0
未収会費貸倒損失額	0	183,000	-183,000
経常外費用計④	0	183,000	-183,000
当期経常外増減額③-④=(B)	0	2,510,000	-2,510,000
当期一般正味財産増減額 (A)+(B)=(C)	2,993,150	185,697	2,807,453
一般正味財産期首残高 (D)	5,898,042	5,712,345	185,697
一般正味財産期末残高 (C)+(D)	8,891,192	5,898,042	2,993,150
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高	8,891,192	5,898,042	2,993,150